

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想の 担当組織の設置について

平成22年12月22日
北海道経済部

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想とは

提案者

北海道経済連合会、札幌市、江別市、函館市、帯広市

内容

我が国の食料自給率向上や農水産物等の海外輸出の促進への貢献と、食と健康に関する世界レベルの研究開発の複合拠点の形成を目指す。
・研究開発促進税制の拡充
・外国企業等の立地に係る法人税の免除措置 等

道の基本的なスタンス

認識

食の生産性と付加価値向上により、国際競争力の強化に結びつき、オール北海道で取り組んでいる食クラスター活動の推進力となるもの
⇒ 本道経済の活性化に、大きく寄与することを期待

取組方向

- ・共同提案者との連携強化
- ・構想の具体化に向けた事業内容の検討や関係機関との調整
- ・構想の効果の全道への波及

取組方向の3本柱のイメージ

<積極的な役割>

札幌地区、帯広・十勝地区、函館地区の関係機関と一体となった実施計画の具体化

札幌地区、帯広・十勝地区、函館地区の研究開発機能のネットワーク化
(道総研を核とした、(財)十勝圏振興機構、(財)函館地域産業振興財団とのネットワークの形成)

特区構想の効果の全道への波及

道の取組

体制の強化

特区構想を総合的に推進するための体制の整備を図る。



担当組織の設置

(H23年1月1日付け 担当課長、主幹、担当の計3名)

横断的なプロジェクトチームの設置 (関係部、総合振興局、振興局)

調査・セミナーの実施

【調査】

本道の食の優位性を最大限に活かした国際競争力の強化について
本道にとって有望かつ先端的な研究開発分野について
高度人材集積等に向けた先駆的な取組手法とその効果について

【セミナー】

上記調査結果とともに、特区構想についてセミナーを開催

担当課 経済部商工局産業振興課
担当者 板谷産業振興課長
連絡先 011-204-5335 (内線 26-801)